

平成27年6月12日

東京都中央区新川二丁目12番16号
岡藤商事株式会社
代表取締役社長 小崎隆司

第64期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

岡藤商事株式会社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	21,515,474	流 動 負 債	19,078,377
現金及び預金	4,146,231	短期借入金	443,000
委託者未収金	112,466	一年以内返済予定の長期借入金	535,700
商 品	189,270	賞 与 引 当 金	33,498
前 払 費 用	41,248	役員賞与引当金	8,100
保管借入商品	1,116,955	借 入 商 品	1,116,955
保管有価証券	3,715,568	未払法人税等	14,206
差入保証金	7,862,036	預り証拠金	16,075,662
委託者先物取引差金	2,491,772	未 払 金	92,708
預 託 金	440,000	預 り 金	84,840
未 収 入 金	727,666	その他の流動負債	673,706
貸付商品	451,341	固 定 負 債	1,403,759
繰延税金資産	19,591	長期借入金	353,625
その他の流動資産	202,227	退職給付引当金	786,350
貸倒引当金	△ 900	繰延税金負債	261,856
固 定 資 産	4,975,423	その他の固定負債	1,927
有 形 固 定 資 産	2,135,813	特 別 法 上 の 準 備 金	144,466
建 物	62,754	商品取引責任準備金	144,466
車 輛	0	(商品先物取引法第221条)	
器具及び備品	18,900	負 債 合 計	20,626,603
土 地	2,051,847	(純資産の部)	
リース資産	2,311	株 主 資 本	5,316,451
無 形 固 定 資 産	111,106	資 本 金	2,000,000
電話加入権	71,873	資 本 剰 余 金	2,181,813
ソフトウェア	39,232	資本準備金	500,000
投資その他の資産	2,728,504	その他の資本剰余金	1,681,813
投資有価証券	1,316,300	利 益 剰 余 金	1,134,638
出 資 金	7,730	その他利益剰余金	1,134,638
会 員 権	117,985	繰越利益剰余金	1,134,638
長期差入保証金	627,587	評 価 ・ 換 算 差 額 等	547,842
長期未収金	1,375,753	その他有価証券評価差額金	547,842
破産更生債権等	774,449	純 資 産 合 計	5,864,294
その他の投資その他の資産	97,412	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,490,898
貸倒引当金	△ 1,588,714		
資 産 合 計	26,490,898		

損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

岡藤商事株式会社

	金	額
営業収益	千円	4,675,120 千円
受取手数料	4,175,998	
売買損益	77,397	
その他の	421,723	
営業費用		4,439,569
販売費及び一般管理費	4,439,569	
営業利益		235,550
営業外収益		217,610
受取利息	1,833	
受取配当金	29,309	
貸倒引当金戻入額	19,400	
不動産賃貸料	16,111	
受取リース料	29,529	
紛議関連賠償金	117,032	
その他の営業外収益	4,394	
営業外費用		41,448
支払利息	12,590	
為替差損	4,372	
支払リース料	14,377	
その他の営業外費用	10,106	
経常利益		411,713
特別利益		9,098
商品取引責任準備金戻入額	1,716	
固定資産売却益	1,163	
株式報酬受入益	6,218	
特別損失		14,337
固定資産売却損	751	
投資有価証券売却損	9,600	
減損損失	697	
解体撤去費用	3,288	
税引前当期純利益		406,473
法人税、住民税及び事業税	18,972	
法人税等調整額	△ 19,591	△ 619
当期純利益		407,092

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

（1）その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

（2）保管有価証券…………… 商品先物取引法施行規則第39条に基づく充用価格によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

3. デリバティブ…………… 時価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産…………… 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。（リース資産を除く）

（2）無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

（4）長期前払費用…………… 定額法を採用しております。

5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

（1）貸倒引当金…………… 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

（3）役員賞与引当金…………… 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

（4）退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。

（5）訴訟損失引当金…………… 現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

（6）商品取引責任準備金…………… 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が12,601千円増加し、利益剰余金が12,601千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	1,000,000千円
保管借入商品	1,116,955千円
土地	1,743,968千円
合 計	3,860,923千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	443,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	535,700千円
長期借入金	353,625千円
合 計	1,332,325千円

2. 保証債務

親会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

岡藤ホールディングス㈱	240,000千円
-------------	-----------

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	682,532千円
長期金銭債権	675,753千円
短期金銭債務	1,435千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 300,718千円

(なお、上記には減損損失の累計額82,413千円を含めております。)

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	366,625千円
営業費用	2,594,156千円
営業外収益	117,042千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(平成26年6月13日開催の定時株主総会において決議されたものであります。)

株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
普通株式	298,951千円	30円	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(平成27年6月12日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。)

配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
996,504千円	利益剰余金	100円	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格および取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的および現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、当社の各営業部門および営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引および格付けの高い金融機関との取引を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者および担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、緊急時に備えた一定水準の借入枠を確保すること等によって手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,146,231千円	4,146,231千円	—
(2) 委託者未収金	112,466千円	112,466千円	—
(3) 保管借入商品	1,116,955千円	1,116,955千円	—
(4) 保管有価証券	3,715,568千円	5,286,768千円	1,571,200千円
(5) 差入保証金	7,862,036千円	7,862,036千円	—
(6) 委託者先物取引差金	2,491,772千円	2,491,772千円	—
(7) 預託金	440,000千円	440,000千円	—
(8) 未収入金	727,666千円	727,666千円	—
(9) 貸付商品	451,341千円	451,341千円	—
(10) 投資有価証券	1,275,394千円	1,275,394千円	—
(11) 長期未収金	1,375,753千円		—
貸倒引当金 (*)	△700,000千円		
	675,753千円	675,753千円	—
(12) 破産更生債権等	774,449千円		
貸倒引当金 (*)	△754,814千円		
	19,634千円	7,908千円	△11,726千円
資産計	23,034,820千円	24,594,293千円	1,559,473千円
(13) 短期借入金	443,000千円	443,000千円	—
(14) 一年以内返済予定の長期借入金	535,700千円	535,700千円	—
(15) 借入商品	1,116,955千円	1,116,955千円	—
(16) 預り証拠金	16,057,127千円	17,628,327千円	1,571,200千円
(17) 預り金	84,840千円	84,840千円	—
(18) 長期借入金	353,625千円	341,296千円	△12,328千円
負債計	18,591,247千円	20,150,119千円	1,558,871千円
(19) デリバティブ	—	—	—

(*) 長期未収金および破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する事項

(1)現金及び預金、(2)委託者未収金、(3)保管借入商品、(5)差入保証金、(6)委託者先物取引差金、(7)預託金、(8)未収入金および(9)貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)保管有価証券および(10)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(11)長期未収金

これらの時価について、回収見込額等により、時価を算定しております。

(12)破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(13)短期借入金、(14)一年以内返済予定の長期借入金、(15)借入商品および(17)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(16)預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(18)長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(19)デリバティブ取引

これらの時価は、取引所等の最終価格によっております。

(商品先物取引)

	契約額等	時 価	評価損益
売 建	2,936,822千円	2,938,889千円	△2,066千円
買 建	2,772,132千円	2,777,470千円	5,338千円
差 引	—	—	3,271千円

(為替証拠金取引)

	契約額等	時 価	評価損益
売 建	—千円	—千円	—千円
買 建	180,527千円	247,453千円	66,925千円
差 引	—	—	66,925千円

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	40,906千円
長期差入保証金	627,587千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(10)投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸駐車場および賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。
平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,109千円(不動産賃貸料に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
1,786,897千円	1,032,916千円

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	488,647千円
賞与引当金	11,087千円
退職給付引当金	254,305千円
商品取引責任準備金	46,720千円
未払事業税	3,119千円
未払金	3,619千円
会員権評価損	45,570千円
出資金評価損	1,039千円
繰越欠損金	1,261,383千円
減損損失	60,939千円
資産除去債務償却額	1,564千円
その他	38,586千円
繰延税金資産小計	2,216,584千円
評価性引当額	△2,196,993千円
繰延税金資産合計	19,591千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	261,856千円
繰延税金負債合計	261,856千円

繰延税金負債の純額	242,265千円
-----------	-----------

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

2. オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものにかかる未経過リース料

1年内	1,027千円
1年超	2,910千円
合 計	3,937千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス株式会社	直接(100%)	兼任8名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	—	未収入金	680,731
					親会社に対する債権	—	長期未収入金	675,753
					金融機関からの借入金に対する保証	240,000	—	—

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社	—	兼任7名	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	商品取引支払手数料	2,408,546	—	—
					紛議関連賠償金	117,032	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 588円48銭
- 1株当たり当期純利益金額 40円85銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、1円26銭減少しております。

(重要な後発事象に関する注記)

行政処分について

当社は、平成27年5月1日付けで農林水産省および経済産業省より商品先物取引法の規定に基づく行政処分として業務改善命令を受けております。

なお、現段階で今回の処分による業績への影響は不明であります。